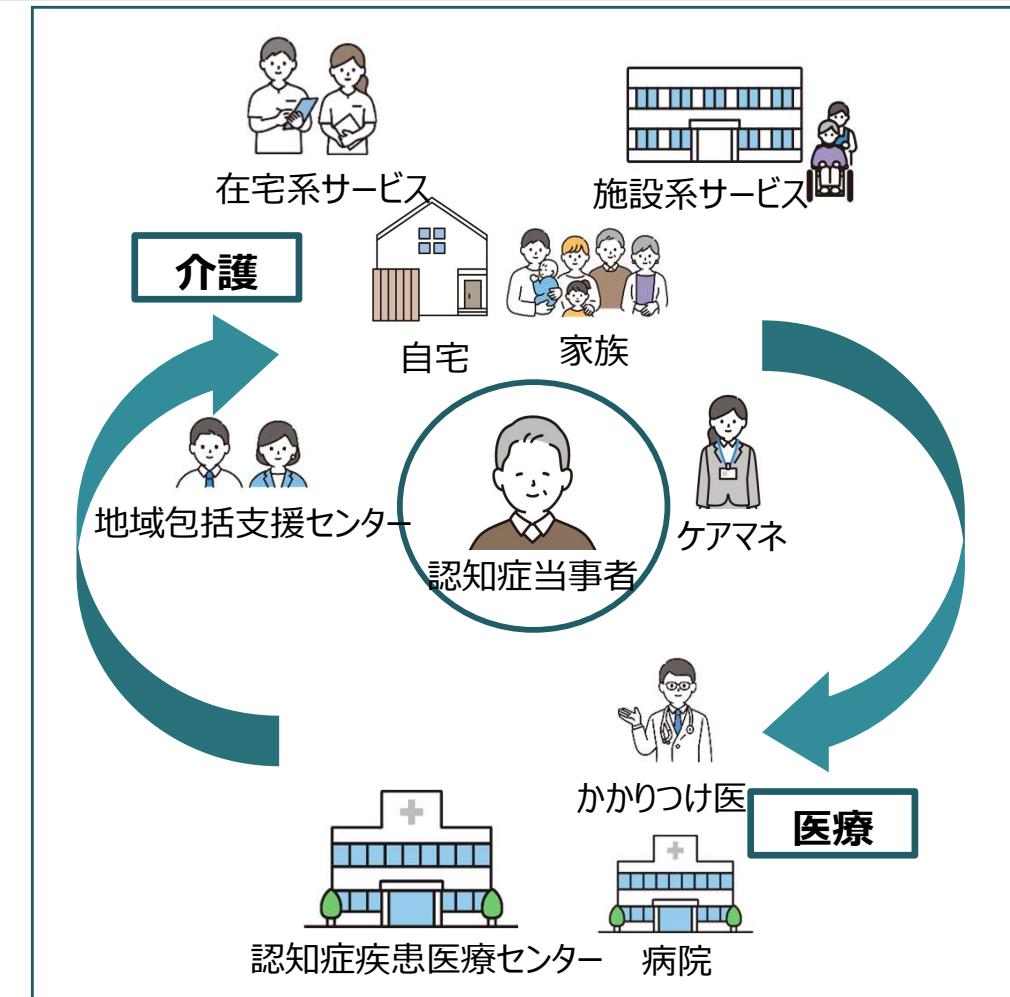


認知症のある人への医療の実態調査について

資料 6

認知症のある人の生活を支える体制

- 区市町村の**地域包括支援センター**を中心に、認知症のある人の在宅での生活をサポートとともに、必要に応じて利用できるよう施設系サービスを充実
- かかりつけ医や認知症サポート医が日常的に関わり、また、身体合併症や重い行動・心理症状がある人については、**認知症疾患医療センター**を中心として、関係機関が連携して医療を提供
- 介護と医療が連携し、必要に応じて入所・入院するなど、認知症のある人が必要なサービス・医療を受けながら、地域において生活できる体制を構築



状況の変化

- 認知症のある高齢者数の増加や、それに伴い、身体合併症や重い行動・心理症状がある人の増加が見込まれる
- 身体合併症や重い行動・心理症状がある場合、入院先を探すのに苦労したという声が聞かれた

認知症のある人への医療の実態調査の実施

<目的>

都内の認知症のある人への医療の実態を把握し、都の施策の検討を行うため。

<調査対象>

対象施設等	規模	対象施設等	規模
1 認知症の当事者・家族	140名	4 特別養護老人ホーム 有料老人ホーム 認知症高齢者GH	各36か所
2 区市町村	62自治体	5 認知症疾患医療センター	52か所
3 居宅介護支援事業所	153か所	6 病院	631か所

<調査項目>

認知症のある人が医療が必要になった時に生じうる課題等を確認するための項目

Ex.当事者・家族の困りごと、各地域の医療提供の実態や各関係機関の医療との連携状況等

<調査手法>

調査票を対象施設等に郵送し、Web上で回答を依頼（当事者・家族は郵送での回答も可）

<スケジュール>

7～8月 調査実施